

あつぎ市議会だより



第270号 発行日/2025年2月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

12月定例会議

一般質問

行政運営、まちづくり、教育など23人が論議

一般会計補正予算15億451万8千円など20議案を可決

第7回会議（12月定例会議）は、11月29日から12月23日までの25日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、条例の改正のほか、町の区域の設定および字の廃止、指定管理者の指定、都市公園を設置すべき区域の決定、令和6年度一般会計・後期高齢者医療事業特別会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・病院事業会計・公共下水道事業会計補正予算、人権擁護委員の候補者の推薦の20議案です。

このうち、人権擁護委員の候補者の推薦を除く16議案は、質疑終了後、第2日に上程された請願とともに所管の常任委員会に付託されました。

第2日から第4日までの3日間は、議員23人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や請願に対し、慎重な審査が行われました。

最終日には、初日に提出された人権擁護委員の候補者の推薦の4議案に対する質疑が行われ、採決した結果、いずれも同意しました。また、付託された各常任委員長から審査結果が報告され、質疑、討論の後、採決した結果、委員会に付託された全議案を可決しました。（本会議の審議結果は8面を参照）。



『輝く川面』（相模川）=大坪 政文 様 撮影

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち、4人の任期が3月末に満了することに伴い、横浜地方方法務局長から市長が後任委員の推薦依頼を受けた結果、前頭七恵氏（妻田北）、太田紀子氏（王子）を引き続き、蓮見優子氏（中町）、小林博美氏（下荻野）を新たに推薦することに賛成全員で同意しました。

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は7件です。

- ◎ 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例
- ◎ 刑法などの一部改正に伴い、懲役・禁錮が新たに拘禁刑として単一化されることから、職員の分限に関する条例ほか11の条例の一部に所要の措置を講ずるための改正
- ◎ 附属機関の設置に関する条例 新たに農業振興推進委員会を設置するほか、所要の措置を講ずるための改正
- ◎ 建築基準条例 建築基準法の一部改正に伴い、耐火建築物に係る主要構造部規制を改めるほか、所要の措置を講ずるための改正

町の区域の設定・字の廃止

酒井土地区画整理事業の施行に伴い、新たに酒井の町の区域を設定するとともに、包括される字の区域を廃止するもの

指定管理

- ◎ 開発許可等基準条例 市街化調整区域における農家等住宅と分家住宅の用途変更に係る許可基準を追加するための改正
- ◎ 職員の給与に関する条例 一般職の任期付職員を採用等に関する条例
- ◎ 厚木市荻野運動公園Ⅱ 荻野運動公園マネジメント共同企業体（株式会社オリエンタルコンサルタント〔構成員代表者〕Ⅱ旭町5丁目43番地16の302）。指定期間は、令和7年4月1日から12年3月31日まで。

都市公園の設置区域決定

下荻野の街区公園の新規整備に伴い、都市公園を設置すべき区域を定めるもの

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計、後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計、病院事業・公共下水道事業会計の各1件です。

〔一般会計補正予算の歳出内容〕

- ◎ 職員給与費・会計年度任用職員報酬等に係る経費 職員給与、会計年度任用職員報酬などを人事院勧告に沿って改定するほか、所要の補正を行うもの
- ◎ 議会費 議員報酬などの増額
- ◎ 財政調整基金・学校施設整備基金積立金 当初見込みを上回る運用益が生じたことによる増額
- ◎ 後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計採出金 公共下水道事業会計負担金 職員給与の改定に伴う増額
- ◎ 七沢自然ふれあいセンター・公民館維持補修事業費 修繕の必要が生じたことによる増額
- ◎ 子ども医療費助成事業費 感染症の影響などにより、医療費が当初見込みを上回るための増額
- ◎ 生活保護支給事業費 医療扶助費の増加に伴う増額

2面下段に続く

主な内容

- ◆ 一般質問 2～6面
- ◆ 広報広聴特別委員会から委員会・分科会の審査 377面
- ◆ 委員会の行政視察 77面
- ◆ 本会議の審議結果 8面



市政に関する 一般質問 要旨

12月定例会議では、12月5日、6日、9日の3日間にわたり、23人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

アミューあつぎ8階ごどもゾーン再整備の考えは

ネクストあつぎ 神子 雅人議員



3歳から5歳児の好奇心や冒険心が沸き立つような施設の充実を図る必要があるが、フロアの構成に課題はあるか。

部長 健康こどもみらい 個室の相談室、授乳・搾乳室がない、子どもトイレの不足、屋内広場の見通しが悪く子どもを見守る点で構造的な課題は否めないと認識している。現在策定中のこども計画に位置付けているため、機能の見直し、

● 暑熱対策をして今回の暑まつりを行った

部長 産業文化スポーツ 来場者やイベントスタッフからは、近年の猛暑の状況は厳しさを増している、また、会場設営などを行う事業者から、体力的にも厳しいなどの意見があった。

● 子ども中心のイベント

部長 関係部署、団体などの意見を聞き研究する。

の検討は。
部長 アンケート調査を実施し、調査結果や関係機関などの意見を参考に実行委員会でき慎重に協議検討を進める。

誰もが使いやすいトイレの提供に向けた取り組みは

ネクストあつぎ 高橋 豊議員



現状と課題は。また、今後の方向性は。また、今後の方向性は。また、今後の方向性は。

市長 人間にとつて、排せつは食と同様に生きていく上で最も重要な行為として、暮らしの質に大きく影響を与えるものであり、毎日の暮らしの中で、快適なトイレは生活の向上をもたらす空間と認識している。今後、市民の皆さまが利用する公共トイレが多様な特性に配慮し、誰もが使いやすい清潔できれいな設備となるよう取り組んでいく。

● 災害に強いまちの実現

市長 近年、激甚化、頻発化する災害に対しては、早期の避難と初動対応が重要であると認識している。今後、市民の皆さまに自助、共助

公共交通不便地域における移動手段の確保は

ネクストあつぎ 山口 保子議員



地域コミュニティ交通の導入について、現状と課題は。また、今後の方向性は。また、今後の方向性は。

市長 コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画に基づき、公共交通不便地域周辺において、日常生活の移動に

の重要性について継続して周知を図り、的確な初動対応ができるよう、地域の防災リーダーの育成や自主防災隊を中心とした災害対応力の強化を図るなど、災害に強いまちづくりを推進していく。

● 詐欺・強盗対策

電話やメールで誰かに成り済まして近づいてくる、世間の関心事に

1 面下段から続く

子ども・子育て支援交付金、子どもための教育・保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金過年度返還金令和5年度に受け入れた国庫支出金を実績に基づき返還するための措置

子どもための教育・保育給付費県費過年度返還金、子育てのための施設等利用給付費県費負担金過年度返還金 令和5年度に受け入れた県支出金を実績に基づき返還するための措置

空き家等対策推進事業補助金 申請者が当初見込みを上回ることによる増額

急傾斜地安全対策工事補助金 台風10号の影響による崖崩れについて、復旧工事を支援するための増額

小学校維持管理事業費 LED化工事に伴い、PCB含有機器を適切に処理するための増額

依知南小学校施設整備事業費 依知南小学校建て替え工事に伴い、仮設校舎設置などを行うための増額

単独調理場維持補修事業費 経年劣化などによる不具合が生じている備品や施設の修繕などを行うための増額

補正後の予算額 1105億8529万3千円(15億451万8千円増)

後期高齢者医療事業特別会計補正予算歳出入内容

総務費・保健事業費の増額、印刷製本経費に債務負担行為を追加するもの

補正後の予算額 215億6290万9千円(873万9千円増)

介護保険事業特別会計補正予算歳出入内容

総務費・地域支援事業費の増額、印刷製本経費に債務負担行為を追加するもの

補正後の予算額 182億8213万1千円(913万1千円増)

病院事業会計補正予算の内容

今年度の人事院勧告に準じて給与費を増額するほか、議会の議決を経なければ流用できない経費のうち、給与費を流用で増額するもの

補正後の収益的支出予定額 122億4000万円(2億6500万円増)

公共下水道事業会計補正予算の内容

職員給与の改定などに伴い、所要の補正を行うとともに、継続費・債務負担行為・企業債を補正するもの

補正後の収益的支出予定額 62億6691万6千円(127万5千円増)

補正後の資本的支出予定額 29億6877万1千円(3719万8千円増)

斎場LED化推進事業費 国の交付金を活用し、斎場エスカレーター照明のLED化を進めるための措置

農業次世代人材投資資金過年度返還金 対象者の営農継続が困難となったことに伴い、過年度に受け入れた県支出金を返還するための措置

公園緑地維持管理事業費 樹木の剪定や調整池のしゅんせつなどを行うための増額

空き家等対策推進事業補助金 申請者が当初見込みを上回ることによる増額

急傾斜地安全対策工事補助金 台風10号の影響による崖崩れについて、復旧工事を支援するための増額

小学校維持管理事業費 LED化工事に伴い、PCB含有機器を適切に処理するための増額

依知南小学校施設整備事業費 依知南小学校建て替え工事に伴い、仮設校舎設置などを行うための増額

単独調理場維持補修事業費 経年劣化などによる不具合が生じている備品や施設の修繕などを行うための増額

補正後の予算額 1105億8529万3千円(15億451万8千円増)

後期高齢者医療事業特別会計補正予算歳出入内容

総務費・保健事業費の増額、印刷製本経費に債務負担行為を追加するもの

補正後の予算額 215億6290万9千円(873万9千円増)

介護保険事業特別会計補正予算歳出入内容

総務費・地域支援事業費の増額、印刷製本経費に債務負担行為を追加するもの

補正後の予算額 182億8213万1千円(913万1千円増)

病院事業会計補正予算の内容

今年度の人事院勧告に準じて給与費を増額するほか、議会の議決を経なければ流用できない経費のうち、給与費を流用で増額するもの

補正後の収益的支出予定額 122億4000万円(2億6500万円増)

公共下水道事業会計補正予算の内容

職員給与の改定などに伴い、所要の補正を行うとともに、継続費・債務負担行為・企業債を補正するもの

補正後の収益的支出予定額 62億6691万6千円(127万5千円増)

補正後の資本的支出予定額 29億6877万1千円(3719万8千円増)

本厚木駅前バス停を有効活用する考えは

新政あつぎ 高村 真和議員



● 駅を通過するバス
の駅前停車は可能か。

● 野生鳥獣の被害対策
防護柵の修繕は。

● 環境農政部長 状況調査し早期に対応する。

● 熊が錯誤捕獲された際、県の対応に時間を要した。周辺への注意喚起も含め、改善の余地は。

● 環境農政部長 県央やまなみ協議会の中で具体的に協議していく。

● 台風10号の災害対策
国県道が水没した際の場所の把握と対策は。

● 都市インフラ整備部長 庁内で情報共有し、

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

マイナ保険証への本格的移行に伴う見解は

無党派 栗山 香代子議員



● 令和6年12月2日から移行したが、現状は。円滑な移行を推進するため、最大1年間従来からのマイナ保険証との併用期間を設け、国を中心に医療機関など関係者が一丸となり、利用促進に取り組んでいる。

● 従来からの保険証とマイナ保険証を両立するべきであり、国にも求めていくべきであると思うが見解は。

● 市民福祉部長 ささまざまな声があることは承知している。被保険者の皆さまや医療機関など

健康づくりに関する推進条例制定の進捗状況は

公明党 川口 仁議員



● スケジュールは。健康こどもみらい令9年4月の施行を考えている。

● 障がい者歯科診療
歯科保健センターの回復室が狭く、患者を受け入れられない状態が続いているが、場所の確保を検討しているか。

● 健康こどもみらい部長 時期を捉えて関係団体などと協議を続ける。

● 給水スポットの増設
熱中症防止に必要な措置であると思うが検討できないか。

● 公文書管理条例の制定
今後の進め方は。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

災害弱者となり得る妊産婦の避難支援は

公明党 白川 美作江議員



● どのような支援があるのか。

● 企画部長 避難所生活や災害時において特に配慮が必要な方として位置付けており、自主防災隊などが支援の必要性を認め、本人が同意すれば防災情報の伝達や避難支援が行えるため、制度を周知し、個別計画や要支援者名簿の作成を関係各課と調整していく。

● 成年後見制度の活用
市長申し立ての場合、後見人が決まるまでの約半年間は不便な生活が続くこともある。今後

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

総務部長 市民参加手続きの意見などを踏まえ令和7年2月定例会議に条例案を提案できる

公明党 川口 仁議員



● 専門知識を有する職員との連携、公文書館整備を検討する考えは。

● 総務部長 先進自治体を視察し専門職の必要性を認識したことから、優れた人材を確保できるように努めていく。また、施設整備は財政面の負担が大きいことから、引き続き研究していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

小・中学校における情報モラル教育

公明党 白川 美作江議員



● 自分と似た考えのグループにいたると自分の意見が間違いないものと思ってしまう。新聞はニュース全体を俯瞰して知ることができると、複数紙の購読が効果的な教育と考えるが、一括購読を検討できないか。

● 教育指導担当部長 学校の事情を考慮しながら複数紙を配架できるように努めていく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

● 国土交通省の調査結果を踏まえ、まなみ協議会と連携し、具体的な協議していく。

広報広聴 特別委員会から

厚木市は2月1日に市制施行70周年を迎え、多くの催しが行われます。皆さんご参加いただき、一緒にお祝いしましょう！

さて、昨年元日に発生した能登半島地震では多くの犠牲者や被災者が生じ、救済やまちの復興もいまだ進まない状況です。さらには地球規模の異常気象による自然災害が農業をはじめ、さまざまな分野において大きな問題となっております。

市議会には市の歴史を振り返りながら、市民の皆さまの声を聴き、将来を見据え安心して暮らせるまちづくりや暮らしに直結する予算などの審議や活発な議論、提言を行ってまいります。また、市議会だよりをはじめ子ども議会や議会報告会など市民の皆さまに市議会に心を持ってもらえるよう全議員で取り組んでまいりますので、皆様のご参加をお待ち申し上げます。(石井芳隆)

市議会の情報はホームページから

- ◆インターネット議会中継
本会議、常任・特別委員会の生中継・録画中継
- ◆会議録
本会議、常任・特別委員会、子ども議会
- ◆市議会だより
バックナンバー、表紙掲載写真募集案内
- ◆その他
会議日程・結果、請願・陳情、傍聴案内など

市議会ホームページはこちら ▶

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

- ◆開店祝や葬式などの花輪・供花
- ◆入学・卒業祝やお中元・お歳暮、お見舞
- ◆祭り、集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
- ◆秘書などの代理出席による結婚祝、葬式の香典



隠れ教育費の保護者負担を軽減する取り組みは

あつぎ一新 岩崎 一弥議員



必修化された中学校の武道の授業は学校が剣道または柔道を選択するが、実施時間と保護者が準備するものは。

教育指導担当部長 3年間の合計授業時数は20〜30時間程度である。剣道に必要な道具は剣道協会や学校が準備するが、柔道は保護者が柔道着を用意する場合と、学校が購入したり、貸し出ししたりする場合がある。購入の場合は4千〜5千円、レンタルでは月1500円程度の費用となる。

文部科学省の子どもの学習費調査を基にした試算では小学校6年間で約63万円、中学校3年間で約51万円もの保護者負担が生じるとされ、隠れ教育費とも言われる。剣道は保護者負担がない一方で、柔道は金銭的負担があり、授業日数も短く、卒業後の柔道着の多くは廃棄されていると推測される。廃棄物抑制の観点からも、本市で柔道着を一括購入し、生徒に無償貸与できないか。

教育部長 保護者

若者が思い描く本市の将来像に対する考えは

あつぎみらい 松本 樹影議員



令和6年11月の議会報告会で神奈川工科大学の学生22人と意見交換を行い、交通混雑解消、生活道路の整備、娯楽施設や飲食店の充実、駅周辺の体感治安などの意見が出たが、どう考えるか。

交通混雑解消に向けた現在の取り組みは。

都市インフラ整備部長 鷹尾幹線側の右左折車線の増設などを地権者の方々に説明しているところである。また、混雑の要因である下谷バス停北側交差点の右折待ちによる先詰まり解消のため、付加車線の設置を県と協議していく。

市長 本市の将来像について計画に沿ったまちづくりを推進している。今後もあらゆる世代が住みたい、住み続けたいと思っていただける効果的施策を推進していく。

企画部長 市民生活やまちの魅力に直結する課題であり施策横断的

学校給食をよりよくするための署名への見解は

あつぎの会 高田 昌慶議員



オンラインを含む市内3520人から市長宛てに署名が提出された。国は有機農産物の給食への活用を進めていると認

負担に格差が生じていることは承知している。今後、学校の意見も聞きながら、武道の選択を含め課題を整理するとともに、保護者負担の在り方について考えていきたい。

授業で数時間しか使用しない彫刻刀について、海老名市では学校に配備し児童に無償貸与しているが、見解は。

教育部長 授業での使用頻度や保有状況などを確認し、学校の意見も踏まえ考えていく。

右岸側は測量と予備設計委託を実施しており、左岸側は路線延長約300mのうち約150mの拡幅整備を実施した。

橋の架け替えの検討状況は。

都市インフラ整備部長 周辺道路の整備計画を踏まえた適正な橋の架設位置の検討のほか、河川整備計画や河川法などに対する課題の精査を行っている。

都市インフラ整備

令和4年、当時の農林水産大臣は、交付金は有機農産物の学校給食活用を推進するが、恒久的に行うには自治体で価格差の補填が難しいため積極的に取り組む地域に目を向け推進していくと答弁している。国は令和7年度予算で学校給食用有機食材の購入費に交付金を活用できるとしており、積極的に活用してほしいが考えは。

環境農政部長 交付金は、生産から消費ま

環境農政部長 交



令和6年4月から始まった給食費無償化

で一貫した有機農業の計画策定までの期間に係る費用に交付されるものである。学校給食用食材の利用も可能であるが、有機農業を地域に定着普及させ、面積を拡大させることが主たる使用用途であると認識している。

学校給食の食材に有機農産物を活用している全国の市町村の数は。

教育部長 農林水産省の調査では、令和4年度末で193市町村である。

多文化共生社会の実現に向けた取り組み状況は

ネクストあつぎ 奈良 直史議員



本市の在留外国人の人口と主な国籍は。

企画部長 令和6年11月1日現在、1万1200人で人口の約4・53%を占めている。国籍別はベトナム、中国、スリランカ、フィリピンの順に多く、約80カ国の方が住民登録をしている。

共生社会には相互の理解が必要であり、日本の文化、習慣、社会制度をいかに外国籍の方に説明できているかが鍵と

なるが、実情は。

市民交流部長 転入された外国籍の方への日本語教室や相談窓口の案内ちらし作成のほか、日常生活における悩みや問題の早期解決に向けた相談窓口の開設や、さまざまな国の方が集まるインターナショナルティースタロンを開催している。地域により早く溶け込み、地域の構成員として安定した生活ができる相談体制に努めていく。

外国籍の児童・生徒の保護者に日本語が通じにくい場合のケアは。

教育指導担当部長 日本語指導協力者の派遣や携帯型の翻訳機などの活用によりコミュニケーションを取るよう努めており、また、お便りなどの文書は、易しい日本語で別途作成した資料を配布している。学校によっては、ホームページに複数の言語に翻訳できる外国語のページを設けて対応している。

市民交流部長 市内在住在勤在学の方を対象とした日本語教室を市内5教室開催している。

友好都市の訪問

10月22日〜25日に友好都市である中華人民共和国江蘇省揚州市に訪問団を派遣し、友好都市締結40周年を祝うとともに交流を深めました。



揚州市人民代表大会前での集合写真。意見交換や人民代表大会資料館の見学などを行いました。

お気に入りの写真を議会だよりに掲載

市内で撮影した四季折々の風景など、厚木の魅力あふれる写真を募集しています。今回は、第271号(5月1日発行)に掲載する写真を募集します。



【応募方法】

氏名(ふりがな)、住所、電話番号またはメールアドレス、撮影場所・年月(日)、写真のタイトル(テーマ)を明記の上、3月11日(火)までに議会事務局までメールまたは持参、郵送により提出 ※応募作品の中から広報広聴特別委員会で1点を選定します。

【提出先】

〒243-8511 議会総務課 (☎225-2701) E-mail 7600@city.atsugi.kanagawa.jp



◀応募についての詳細はこちらから

委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算など

—主な質疑と答弁—



条例改正や令和6年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

農業者振興推進委員会の設置目的は、

農業者振興の推進について、市長の諮問に応じた調査・審議と結果の報告、意見の建議である。

○一般会計補正予算

ガバメントクラウド利用料について、ガバメントクラウドとは、

デジタル庁が提供する政府共通のクラウドサービスのことである。

移行によるコスト削減の見込みは、

国の定めるセキュリティ対策や耐障害性、災害対策などの非機能要件の基準が現行よりかなり高水準で、年間約4千万円増の試算である。

急傾斜地安全対策事業費増の内容は、

令和6年8月の台風10号の影響で崩れた下古沢地区の個人所有の敷

地にある崖の復旧・対策工事費の補助である。

今年度の申請件数は、

現時点で4件である。

事業が創設されたからの実績は、

平成30年度1件、令和元年度2件、2年度1件、3年度2件、4年度4件、5年度3件である。

市民福祉

○一般会計補正予算

生活保護費支給事業費増の内容は、

医療・生活・住宅扶助など8種類の経費で、全体の8割以上を占める医療扶助は、高齢者世帯の増加や利用者の高齢化で年々増加傾向にある。

医療扶助の今後の推移の見込みは、

生活保護利用者は高齢者のほか傷病者や障

がい者が多く、利用者の8割が医療扶助を受給していることから、今後増加すると想定している。

斎場維持管理事業費増の内容と理由は、

主に斎場で使用する電気・ガスの光熱費である。猛暑やコロナ禍以降、増加した直葬により、これまでお昼前後に集中していた火葬が早朝や夕方にも行われるようになり、空調の使用時間が長くなったためである。

保育内容充実事業費について、待機児童数の状況は、

令和6年4月時点では過去3年間待機児童はいないが、年度途中から年度末にかけて申し込みが増え保留が増えている。

○後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計補正予算

債務負担行為の詳細は、

地方公共団体情報システム標準化を国は令和7年度末までに実施する。本市は8年1月の導入を予定し、以降は標準仕様書に準拠した帳票などを使用するためには、7年度契約の調達では十分な期間が確保できないため債務負担を追加する。

現在の納付書との違いは、

市税、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険料で共通使用し、今回の標準化に合わせて電子納付や二次元コード

環境教育

○一般会計補正予算

次世代自動車充電インフラ管理事業費について、撤去に至るまでの詳細は、

平成27年1月に国の補助金を活用し依知北・依知南・睦合西・相川公民館、文化会館に急速充電器を設置し、維持管理経費は自動車メーカーから支援を受け、利用者が充電費用を負担していた。機器の老朽化や課金に用いる通信システムサービスの終了に伴い入れ替えが必要になること、利用回数の減少、年間90万円の経費負担の問題などから撤去に至った。

今後の市の公共施設における充電機能整備の考えは、

ほうさいの丘公園やふれあいプラザなど、比較的、市外から来られる可能性が高く、滞在時間も長い場所施設を利用している間に充電する「目的地充電」を中心とし、ガイドラインの策定を進めている。

小学校維持管理事業費増について、ポリ塩化ビフェニル(PCB)が発見された経緯は、

学校照明のLED化工事の際に撤去機材の中から高濃度PCBを含む

の活用を開始する。

む安定器が発見された。昭和49年度以前に建設された校舎で発見された分は処分が完了済みのため、50年度以降に建設された校舎から発見されたと考えられる。

健康上の被害はないのか。

照明器具の中に設置されるため、照明器具が破損し、PCBを含む絶縁油が流出しない限り危険性はない。

○一般会計補正予算

空き家等対策推進事業費について、件数が増加した理由は、

これまでの周知や補助金の認知度が高まったことに加え、空き家の問題がメディアなどでも取り上げられるようになってきたこと、令和6年4月から相続登記の義務化が始まったことなどが要因と考えている。

都市経済

○荻野運動公園指定管理者の指定

利用者数の推移は、令和元年度の年間利用者数は約47万人であったが2年度はコロナ対策として施設封鎖などを実施したため約33万人に減少、3年度はコロナ対策を行いつつ自主事業などを行い、コロナ禍前の利用者数まで回復、4年度は約50万人、5年度は約51万人と着実に増加している。

どのような工夫が利用者数の増加につながっているか。

自主事業としてプールやトレーニング室利用者向けの無料送迎バスの導入や健康体操教室、水泳教室、幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした講座などの提供が考えられる。

利用者の意見と対応状況は、

いただいた意見の例として、こどもの森公園のすべり台の出口で追突の危険があるとの指摘に対し、出入りに自動音声案内装置を設置し、利用者に注意喚起を図ったり、健康体操教室や水泳教室などの事業の定員超過に対し追加開講したりするなど対応している。

○一般会計補正予算

空き家等対策推進事業費について、件数が増加した理由は、

これまでの周知や補助金の認知度が高まったことに加え、空き家の問題がメディアなどでも取り上げられるようになってきたこと、令和6年4月から相続登記の義務化が始まったことなどが要因と考えている。

厚木環状3号線、本厚木下津古久線街路整備事業について、繰越明許に至った経緯は、

厚木環状3号線は、市道愛名森の里線との交差部の改良工事で占用物件の移設に想定以上の時間を要し、工事の工程に影響がでたこと、本厚木下津古久線は、信号機の新設・移転に伴う県警との協議に時間を要していることや小田原厚木道路を所管する企業との協議で令和7年10月以降に施工可能になることから、いずれも年度内の完成が見込めなくなったためである。

委員会の行政視察

委員会では、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問して調査を行っています。

議会運営委員会 (10月30・31日)

◆京都府精華町

調査項目

議会活性化の取り組み(政策提言)について

◆京都府南丹市

調査項目

議員定数について



広報広聴特別委員会 (11月6日)

◆東京都足立区

調査項目

シティプロモーションに係る取り組みについて

◆千葉県成田市

調査項目

議会広報紙づくりおよび広聴活動について



中心市街地活性化特別委員会 (11月7・8日)

◆新潟県長岡市

調査項目

中心市街地活性化基本計画およびアオーレ長岡について

◆新潟県新潟市

調査項目

新潟駅周辺整備事業および「にいがた2km」関連事業について



本会議の審議結果

Table with columns for proposal number, title, and voting results by party (Nexus, Komei, Mira, Atsugi, Shinsei, Kizuna, Ichi, No Party A, No Party B, No Party C) and a final decision column.

※令和6年12月23日議決時の会派構成など
※議長…遠藤浩一 (議長は採決に加わりません)、副議長…高橋知己
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員 (〇は代表者)
ネクス…ネクストあつぎ (7) : 神子雅人、堀江克己、山口保子、奈良直史、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎 公明党…公明党 (5) : 川口仁、白川美作江、山崎由枝、遠藤浩一、寺岡まゆみ
みらい…あつぎみらい (3) : 渡辺貞雄、松本樹影、松田則康 あつぎ…あつぎの会 (3) : 名切文梨、高橋伸也、高田昌慶 新政…新政あつぎ (3) : 望月真実、高村真和、高橋知己
きずな…きずな (2) : 石井芳隆、井上武 一新…あつぎ一新 (2) : 岩崎一弥、小嶋正博 無会派A…無会派 (1) : 高田浩 無会派B…無会派 (1) : 栗山香代子 無会派C…無会派 (1) : 津森英里花

11月に議会報告会を開催
市議会では、開かれた議会の推進を目指し、「第20回議会報告会 市民と議会の意見交換会」を次のとおり実施しました。
【総務企画・都市経済常任委員会】
11月13日(水)
個人を対象に「教えてください。あなたの防災対策！」をテーマに対面・オンラインのハイブリット方式でワークショップを実施し12人が参加。意見交換会前の起震車・3Dデジタルマップ体験会には、延べ70人が参加。また、広く参加を呼び掛けるため、本厚木駅前などで街頭キャンペーンも実施。
【市民福祉・環境教育常任委員会】
11月14日(木)
神奈川工科大学の学生と「若い世代が思い描く未来のあつぎ」をテーマに対面で意見交換を実施し、22人が参加。

2月定例会議の開催予定
Table with columns for day, month, and date, listing meeting dates and topics like '本会議', '一般質問', '予算決算委員会'.